

令和元年度行政評価 施策評価シート (平成30年度実績)

施策名 労働環境と勤労者福祉の充実

施策コード 050302

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 まちの活性課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第5章 活力をうみ、賑わいのあるまちづくり (活力・賑わい)	節 第3節 雇用・労働
	施策	労働環境と勤労者福祉の充実	

基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> 勤労者福祉共済サービスセンターを通じた福利厚生の実施などの勤労者福祉の向上を図ります。 労働相談を充実し、労働環境の改善、向上に努めます。 	

現況と課題	
<ul style="list-style-type: none"> 労働力人口の高齢化、働く女性の増加、パートタイマーや派遣労働者の増加等、就労形態の多様化が進み、職場のトラブルや悩みも増加しているため、様々な労働問題に対する相談の充実が求められています。 事業所が中心となって人権啓発活動を実施している泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会と連携し、公正な採用選考の推進やより良い人権尊重社会の実現に取り組んでいます。 泉佐野市勤労者福祉共済サービスセンターを活用し、勤労者の福利厚生の実施を図る必要があります。 	

施策目標	
対象 (誰を、何を、どこを)	
勤労者	
意図 (どのような状態にしたいのか)	
面接会・労働講座の開催や福利厚生の実施などにより、雇用促進、労働環境の改善・向上を図る。	

3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)	42.8						39.2
重要度 (偏差値)	46.8						47.1

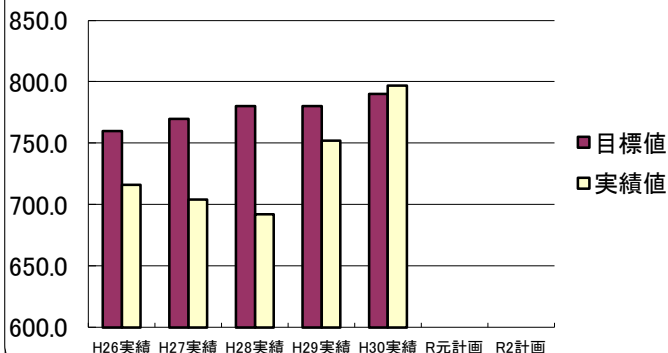
4. 施策にかかるコスト								
	単位	H29決算	H30決算					
コストの内訳	人件費	千円	5,640	5,685				
	事業費		9,615	9,982				
	フルコスト		15,255	15,667				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		0	0				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		15,255	15,667				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		9,615	9,982				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		勤労者福祉共済サービスセンター総会員数					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	760.0	770.0	780.0	780.0	790.0		
実績値	716.0	704.0	692.0	752.0	797.0		
達成度	94.21	91.43	88.72	96.41	100.89		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
勤労者福祉共済サービスセンター会員数の増減により、市内勤労者の福利厚生の利用者数(充実度)を把握することができます。		目標設定を10年後で、努力目標として現状の2割増としています。なお、5年後は目標達成度を図るものさしとして半分の数としました。			加入勤奨などのPR等により若干数増加したが、中小企業やそこで働く勤労者の方をとりまく状況は非常に厳しく、今後も福利厚生の実施による支援を継続的に実施する必要があります。		

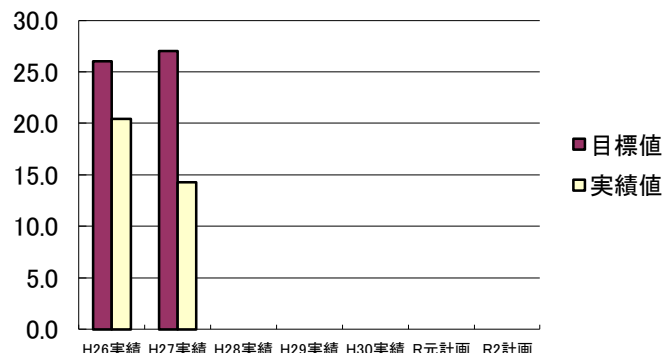
② 成果指標 2		弁護士による労働相談利用率					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	26.0	27.0					
実績値	20.4	14.3					
達成度	78.46	52.96					
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
利用率の増減により、多様化する労働問題に対応する専門家による相談の必要性が把握できません。		過去の実績と現状を考慮した上で、目標設定を平成30年の30%へ向け段階的に目標値を設定。			平成25年度から人権推進課へ移管		

③ 成果指標 3		就労支援フェアで就労に結び付いた者					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		
実績値	8.0	7.0	8.0	19.0	13.0		
達成度	80.0	70.0	80.0	190.0	130.0		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
労働対策事業の最終目標として雇用促進することとなり、成果を把握する一つの指標である		厳しい雇用情勢のなか、就労支援フェア参加者のうち1割程度を雇用に結びつけることを目標とする。			平成25年度から労働対策事業として開催。フェアへの参加者は増加した。就労者数自体は増加傾向ですが、就職困難者の雇用状況は依然厳しい。		

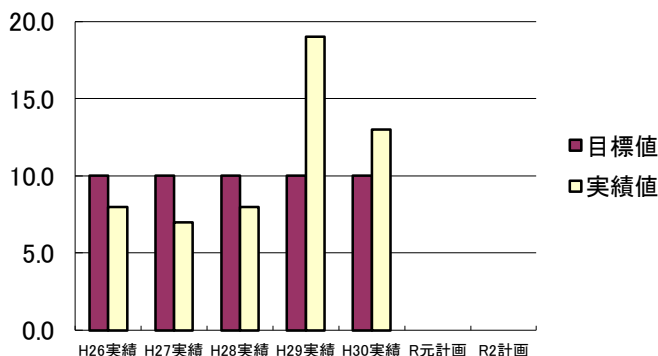
成果指標①



成果指標②



成果指標③



図表

6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	<ul style="list-style-type: none"> 福祉共済サービスセンター会員数は、加入促進に取り組み微増傾向にあります。近隣では、堺市・高石市・岸和田市・貝塚市で同様の福利厚生事業を実施している。 平成25年度から就労支援フェア(面接会)を商工会議所・大阪府と共同で開催している。事務の軽減が図られている。 平成25年度から労働相談は人権推進へ移管。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	長引く不況の中で必要性の高い施策であり、今後も引き続き実施すべき施策であると考えます。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	長引く不況の中においても、雇用の推進、働きやすい職場環境を作ること、企業の社会的責任でもあり、それを支援するためこれまで以上に非常に重要な施策である。
	合計点	(10点中) 8点	
総合評価	B	景気は回復しているが、労働環境等の改善まで結びついておらず、今後も労働者・勤労者の労働環境への支援が必要である。	
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)	B	引き続き、労働者福祉の向上に努めること。	
三次評価(理事者による評価)	B	引き続き、勤労者福祉の向上に努めること。	

7. 施策を構成する事務事業						
	予算コード	事務事業名	H30年度決算額			一次評価
			人件費	事業費	一般財源	
1	01032200	労働対策事業	3,736	1,002	1,002	B
2	01032210	勤労者福祉共済サービスセンター事業	1,949	8,980	8,980	B
3	01082330	中小企業総合支援事業				B
合計			5,685	9,982	9,982	